

端末の調達に関する状況(令和3年3月末時点)

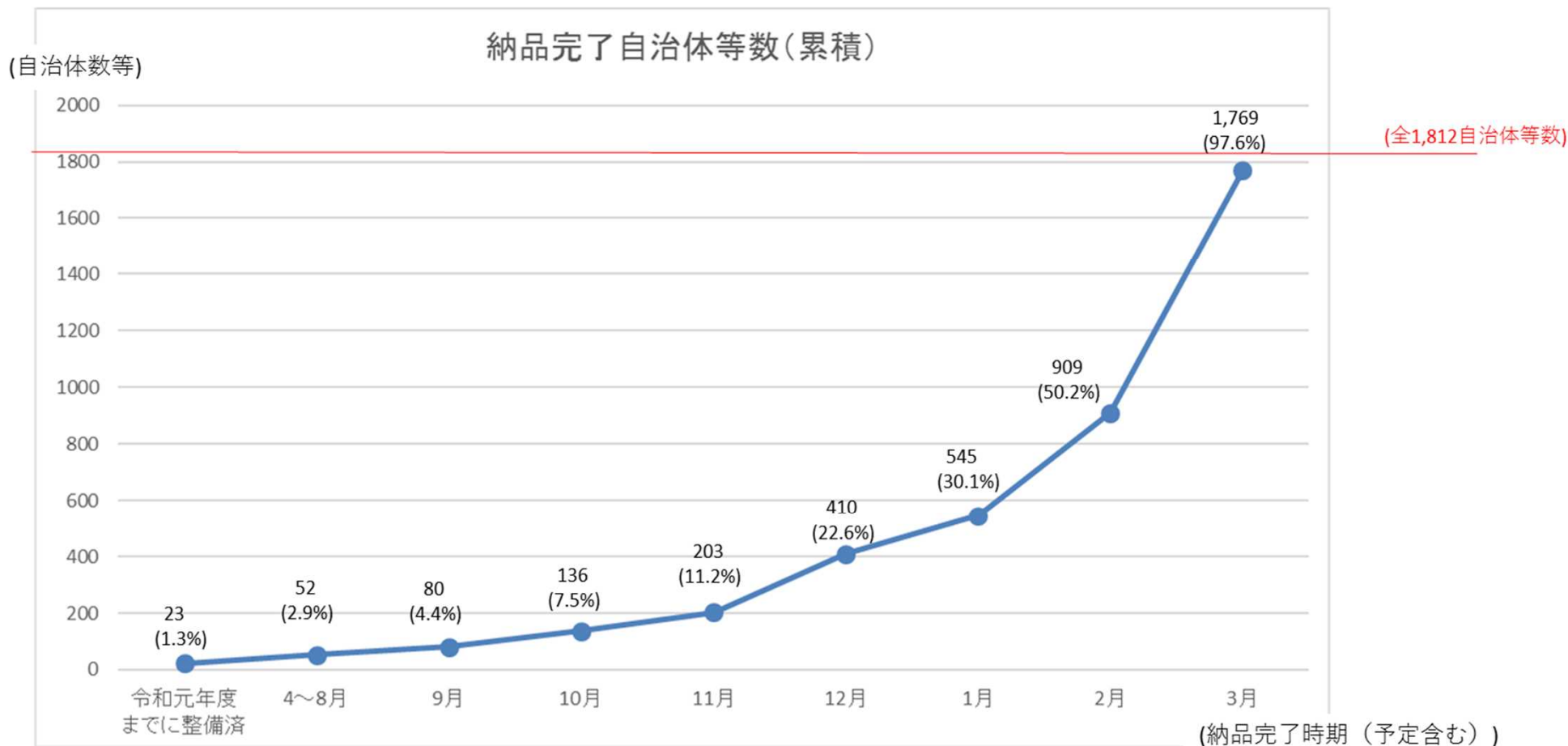
速報値

参考資料2

○ 調査の概要

- 令和3年3月末時点の公立の小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校（前期課程）及び特別支援学校（小学部・中学部）の端末の整備状況（令和3年2月時点での予定）
- 提出自治体等数：1,812自治体等 ※「自治体等」とは都道府県、市区町村、一部事務組合を含む公立学校情報機器整備費補助金の対象である公立の義務教育段階の学校設置者

全自治体等のうち **1,769自治体等（97.6%）** が令和2年度内に納品を完了する見込み、**43自治体等（2.4%）** が令和2年度内に納品完了しない見込み



※ 「納品完了」とは児童生徒の手に端末が渡り、インターネットの整備を含めて学校での利用が可能となる状態を指す。

※ 公立学校情報機器整備費補助金によって整備する端末の状況を示しており、補助金を活用せず整備している自治体等については補助金の措置分(2/3)に相当する台数についての状況を示している

※ 令和2年度内に納品が完了しない理由

- ・ 入札の公示等はしたが不調になった
- ・ 端末への需給のひっ迫等による納期遅延 等